



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,122	△9.2	2,078	△24.6	2,125	△23.9	1,687	△1.8
27年3月期	21,069	12.4	2,756	19.3	2,793	21.7	1,719	45.2
(注) 包括利益	28年3月期		1,640百万円(△6.9%)		27年3月期		1,762百万円(49.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	228.52	—	12.5	8.5	10.9
27年3月期	232.74	—	14.3	12.9	13.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	26,810	14,216	53.0	1,946.70				
27年3月期	23,008	12,857	55.9	1,732.08				
(参考) 自己資本	28年3月期		14,211百万円		27年3月期		12,854百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△7,275	△43	5,362	1,006
27年3月期	3,381	△787	△1,274	2,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	148	8.6	1.2
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	175	10.5	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		9.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,500	15.8	900	38.2	900	32.4	550	28.3	76.01
通期	25,000	30.7	3,500	68.4	3,500	64.7	2,050	21.5	286.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,030,248株	27年3月期	8,030,248株
28年3月期	729,871株	27年3月期	609,038株
28年3月期	7,385,358株	27年3月期	7,388,017株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、株価や為替の大幅な変動に加え、資源価格の急落、新興国の成長鈍化等の影響により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に個人の住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資も緩やかな回復傾向が継続いたしました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、補助金や節税を企画提案した企業誘致活動を推進し、快適な居住空間に重点を置いた分譲マンションや分譲宅地を積極的に販売しつつ、将来にわたって持続可能な企業であるために中長期的な開発物件である販売用不動産を精力的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、低迷する公共事業の影響で需要が減少する土木部材は、非常に厳しい事業環境となりましたが、今後も需要の拡大が見込める建築部材は、営業エリアを拡大し受注活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は191億22百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は20億78百万円（前連結会計年度比24.6%減）、経常利益は21億25百万円（前連結会計年度比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億87百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### ①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成28年3月期完成の分譲マンション2棟や在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが減収減益となりました。

この結果、売上高は57億14百万円（前連結会計年度比31.0%減）、セグメント利益は8億71百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。

#### ②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、県内外の宅地分譲用地や県内賃貸収益物件及び商工業施設用地などの引渡しが行われ増収増益となりました。

この結果、売上高は71億28百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は14億69百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

#### ③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、新規賃貸収益物件の取得やマンション管理委託物件の増加などにより増収増益となりました。

この結果、売上高は23億24百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益は4億80百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

#### ④インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡しが減少したことに加え、高付加価値製品の土木部材の販売に特化し、それに伴い一般土木部材の販売を縮小するとともに、建築部材の供給体制を強化するため、インフラ事業部の再構築などを行ったことにより費用がかさみ、減収減益となりました。

この結果、売上高は37億67百万円（前連結会計年度比13.9%減）、セグメント損失は3億22百万円（前連結会計年度は1億29百万円セグメント損失）となりました。

#### ⑤その他

その他事業におきましては、衣料品販売の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は1億86百万円（前連結会計年度比24.7%減）、セグメント利益は48百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、株価や為替相場の不安定な状況、新興国のさらなる景気減速など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、常にコストを意識し従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな手法・商品・サービスで新規顧客を創造し、競争力の源となる財務基盤を構築するという三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

次期連結会計年度より、インフラ事業のセグメント名称を「マテリアル事業」に変更いたします。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた分譲マンションを積極的に提供していくとともに、土地開発事業にも積極的に取り組んでまいります。具体的には、平成28年3月期在庫分譲マンションの完売及び県内に新規分譲マンション9棟の供給を予定しております。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、街づくりの仕掛け役として不動産価値を創造し商業・工業・物流施設誘致、収益不動産物件及び分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。企業、投資家、ハウスメーカー及びエンドユーザーのニーズにあわせ、提案型営業を強化してまいります。

その他、不動産証券化事業へ取り組んでまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、法人営業に重点を置いたリーシング活動の強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、安心・安全な居住生活のサポートを行うためのマンション管理体制の確立と快適なビジネスライフのサポートを提供するビル管理体制を強化するとともに、長期間維持できる建物であるための大規模修繕工事の受注を目指してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに工事施工監理体制の確立を実現し、フィーの獲得を目指してまいります。

<インフラ事業> (現：マテリアル事業、以下「マテリアル事業」)

マテリアル事業におきましては、継続的に安定受注が見込め、今後も大幅な需要増加が見込める建築部材の規格化を実現しつつ販売活動を強力に推進するとともに、不動産開発事業との連携強化により、生コンクリート、鋼材及び山土等の積極的な受注活動を行ってまいります。

また、地盤・基礎に向けたオリジナル製品として住宅基礎「エンブルベース」や、建築物地盤改良工法「エンブルパイル」などの製品の販売を強化してまいります。

さらに、土木部材は、高付加価値製品に的を絞った受注活動に注力してまいります。

マテリアル事業は従来の事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためにサービスを提供し、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、全てのセグメントにおいて増収増益が見込める体制となり、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高250億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.5%増加し、219億41百万円となりました。これは主として、販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%減少し、48億69百万円となりました。これは主として、所有目的の変更により機械装置が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、268億10百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.7%増加し、96億63百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払金は減少したものの、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、29億30百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、125億94百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は142億16百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,946円70銭（前連結会計年度比214円62銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は53.0%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億6百万円（前連結会計年度比19億57百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（26億52百万円）、損害賠償金の受取額（5億27百万円）、減価償却費（3億5百万円）、未収入金の減少（2億31百万円）などによる資金調達に対し、たな卸資産の増加（△65億90百万円）、仕入債務の減少（△24億1百万円）、法人税等の支払額（△10億66百万円）、未払金の減少（△5億5百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は72億75百万円（前連結会計年度は33億81百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入（2億1百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△2億32百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は43百万円（前連結会計年度は7億87百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（55億42百万円）、長期借入れによる収入（7億20百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（△5億18百万円）、配当金の支払額（△1億48百万円）、自己株式の取得（△1億34百万円）などにより、財務活動により得られた資金は53億62百万円（前連結会計年度は12億74百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	53.9	54.8	55.9	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	34.0	36.0	30.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	48.5	3.9	3.4	1.1	△1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	13.5	19.1	54.8	100.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続的な経営業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年10円以上の実施を目指します。

内部留保資金は、持続可能である企業構造を目指し販売用不動産や製造設備などの取得及び研究開発などの資金需要に備えるとともに、今後の収益の向上を通して株主各位に還元していく所存であります。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

当期の配当は普通配当1株当たり年24円を予定しております。次期につきましては普通配当1株当たり年27円とし6期連続の増額配当を目指してまいります。また、業績の推移によりましては、さらなる増配も検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンションや分譲宅地及び商工業施設用地の販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。また、これら物件の引渡は、一度に多額の引渡代金の受領をするケースが多いため、引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。

##### ②大地震が発生した場合について

近年、日本全国のいたるところで大地震が頻発し、直近では熊本県を中心とした地震が発生し甚大な被害をもたらされました。静岡県内におきましても東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによる建設中建物などの倒壊やコンクリート在庫品の破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性などがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

##### ③不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあつた場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させたり、企業におきましては、工場進出などの設備投資意欲をも減退させる可能性があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社と工事請負契約して発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化または破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社で構成されています。  
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### ①レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

### ②不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、宅地分譲や企業誘致など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社

### ③賃貸・管理等事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

### ④インフラ事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材等に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事にも従事しております。

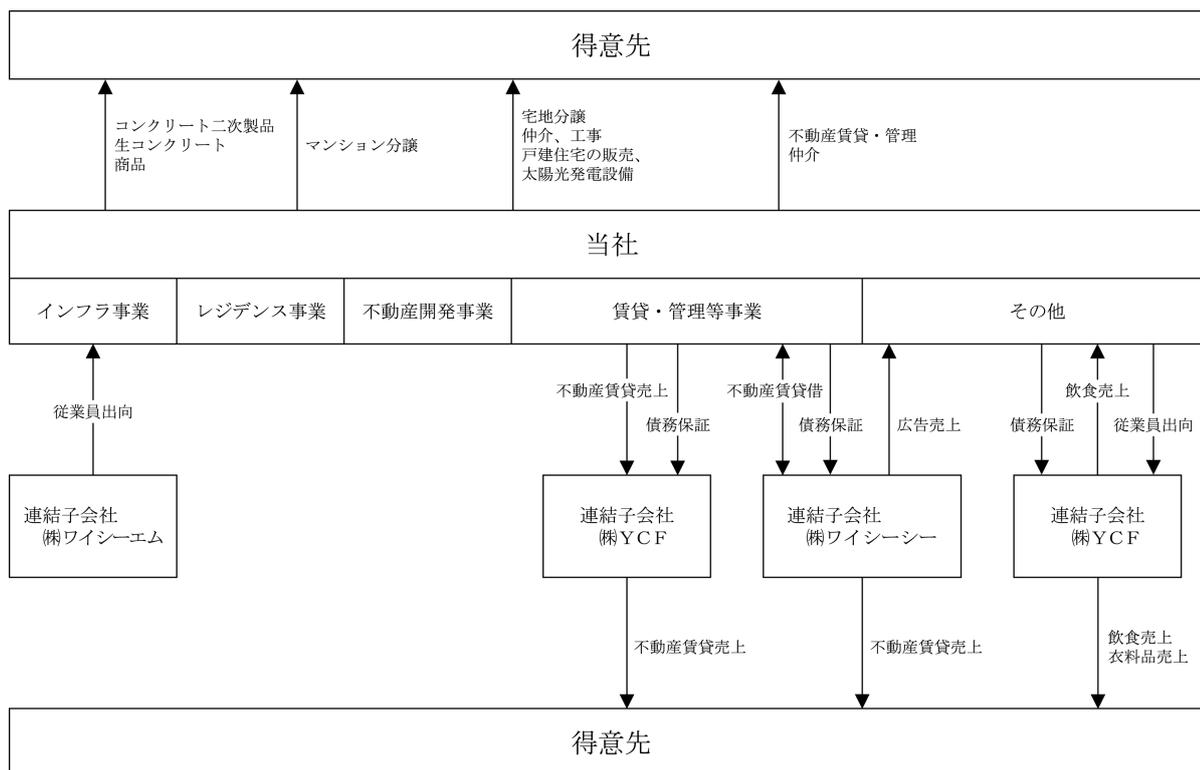
<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーエム

### ⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探求しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき10%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針を下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指し、これらを環境還元商品として提供してまいります。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があります。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,263,978	1,306,899
受取手形及び売掛金	1,154,534	958,171
商品及び製品	580,664	1,311,641
仕掛品	4,733	4,407
原材料及び貯蔵品	37,678	30,368
販売用不動産	11,138,723	17,982,806
未成工事支出金	2,808	49,047
繰延税金資産	126,012	127,216
その他	770,299	179,154
貸倒引当金	△9,400	△8,187
流動資産合計	17,070,033	21,941,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,582,038	3,552,709
減価償却累計額	△2,298,326	△2,337,895
建物及び構築物（純額）	1,283,711	1,214,813
機械装置及び運搬具	3,162,221	2,121,347
減価償却累計額	△2,204,587	△1,972,971
機械装置及び運搬具（純額）	957,634	148,375
土地	2,387,149	2,232,202
リース資産	308,003	308,003
減価償却累計額	△26,321	△65,581
リース資産（純額）	281,682	242,422
建設仮勘定	11,402	5,100
その他	982,699	1,001,169
減価償却累計額	△949,263	△961,873
その他（純額）	33,436	39,295
有形固定資産合計	4,955,016	3,882,210
無形固定資産	56,432	72,031
投資その他の資産		
投資有価証券	586,495	598,715
長期貸付金	21,527	3,386
その他	377,640	378,110
貸倒引当金	△58,806	△65,450
投資その他の資産合計	926,856	914,761
固定資産合計	5,938,306	4,869,003
資産合計	23,008,339	26,810,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,051	763,493
短期借入金	868,454	6,410,650
1年内返済予定の長期借入金	387,512	865,281
リース債務	30,289	29,595
未払金	717,217	236,941
未払法人税等	883,839	816,965
賞与引当金	51,600	51,020
役員賞与引当金	79,500	100,000
その他	541,732	389,694
流動負債合計	6,725,196	9,663,642
固定負債		
長期借入金	2,213,784	1,937,824
リース債務	272,957	174,425
退職給付に係る負債	32,270	32,819
繰延税金負債	205,067	131,716
資産除去債務	15,531	10,026
その他	685,580	643,950
固定負債合計	3,425,191	2,930,763
負債合計	10,150,388	12,594,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	9,482,101	11,021,407
自己株式	△250,302	△384,510
株主資本合計	12,800,486	14,205,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,366	12,229
繰延ヘッジ損益	△6,724	△6,196
その他の包括利益累計額合計	53,642	6,032
非支配株主持分	3,823	4,505
純資産合計	12,857,951	14,216,123
負債純資産合計	23,008,339	26,810,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,069,279	19,122,492
売上原価	16,077,430	15,066,864
売上総利益	4,991,849	4,055,627
販売費及び一般管理費	2,234,855	1,977,574
営業利益	2,756,993	2,078,053
営業外収益		
受取利息	5,123	2,063
受取配当金	5,046	7,742
仕入割引	21,369	27,351
不動産取得税還付金	26,417	5,567
貸倒引当金戻入額	70	—
匿名組合投資利益	—	46,076
受取賃貸料	6,703	9,739
受取手数料	6,685	4,551
その他	30,180	20,662
営業外収益合計	101,597	123,754
営業外費用		
支払利息	62,083	70,434
貸倒引当金繰入額	—	860
その他	3,403	5,254
営業外費用合計	65,487	76,548
経常利益	2,793,103	2,125,259
特別利益		
受取損害賠償金	—	527,579
固定資産売却益	672	6,061
投資有価証券売却益	1,731	7,618
特別利益合計	2,404	541,259
特別損失		
固定資産売却損	1,023	—
固定資産除却損	50,424	14,305
減損損失	5,570	—
特別損失合計	57,018	14,305
税金等調整前当期純利益	2,738,489	2,652,213
法人税、住民税及び事業税	1,079,249	1,013,071
法人税等調整額	△60,983	△49,269
法人税等合計	1,018,266	963,801
当期純利益	1,720,222	1,688,412
非支配株主に帰属する当期純利益	716	682
親会社株主に帰属する当期純利益	1,719,505	1,687,730

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,720,222	1,688,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,110	△48,137
繰延ヘッジ損益	1,505	527
その他の包括利益合計	42,615	△47,609
包括利益	1,762,838	1,640,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762,121	1,640,120
非支配株主に係る包括利益	716	682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,406,520	7,884,347	△240,272	11,150,594
当期変動額					
剰余金の配当			△121,751		△121,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,719,505		1,719,505
自己株式の取得				△47,791	△47,791
自己株式の処分		62,167		37,761	99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62,167	1,597,754	△10,030	1,649,891
当期末残高	100,000	3,468,687	9,482,101	△250,302	12,800,486

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,256	△8,229	11,026	3,106	11,164,727
当期変動額					
剰余金の配当					△121,751
親会社株主に帰属する当期純利益					1,719,505
自己株式の取得					△47,791
自己株式の処分					99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,110	1,505	42,615	716	43,332
当期変動額合計	41,110	1,505	42,615	716	1,693,223
当期末残高	60,366	△6,724	53,642	3,823	12,857,951

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	9,482,101	△250,302	12,800,486
当期変動額					
剰余金の配当			△148,424		△148,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,687,730		1,687,730
自己株式の取得				△134,207	△134,207
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,539,305	△134,207	1,405,098
当期末残高	100,000	3,468,687	11,021,407	△384,510	14,205,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,366	△6,724	53,642	3,823	12,857,951
当期変動額					
剰余金の配当					△148,424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,687,730
自己株式の取得					△134,207
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,137	527	△47,609	682	△46,927
当期変動額合計	△48,137	527	△47,609	682	1,358,171
当期末残高	12,229	△6,196	6,032	4,505	14,216,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,738,489	2,652,213
減価償却費	302,498	305,411
減損損失	5,570	—
受取損害賠償金	—	△527,579
匿名組合投資損益(△は益)	—	△46,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,208	5,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,654	△580
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,500	20,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,826	548
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,731	△7,618
受取利息及び受取配当金	△10,169	△9,805
支払利息	62,083	70,434
固定資産売却損益(△は益)	350	△6,061
固定資産除却損	50,424	14,305
売上債権の増減額(△は増加)	△137,109	190,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392,083	△6,590,093
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,533	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1,036,891	△2,401,557
未収入金の増減額(△は増加)	△214,042	231,168
未払金の増減額(△は減少)	371,939	△505,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	186,712	△44,347
前受金の増減額(△は減少)	11,226	△146,963
預り金の増減額(△は減少)	9,079	39,584
その他	218,091	80,509
小計	4,290,525	△6,675,379
利息及び配当金の受取額	10,076	10,012
利息の支払額	△61,686	△72,075
損害賠償金の受取額	—	527,579
法人税等の支払額	△857,752	△1,066,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,163	△7,275,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	201,000
固定資産の取得による支出	△233,961	△232,560
固定資産の売却による収入	14,108	7,794
投資有価証券の取得による支出	△499,962	△176,388
投資有価証券の売却による収入	3,795	143,086
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	248	18,195
その他	△54,734	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,506	△43,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,023,396	5,542,196
長期借入れによる収入	2,100,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△2,271,076	△518,190
リース債務の返済による支出	△10,459	△99,226
自己株式の取得による支出	△47,791	△134,207
自己株式の売却による収入	99,928	—
配当金の支払額	△121,766	△148,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,561	5,362,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319,095	△1,957,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,883	2,963,978
現金及び現金同等物の期末残高	2,963,978	1,006,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

㈱ワイシーシー

㈱YCF

㈱ワイシーエム 計3社

業務の効率化及び構造強化のため、株式会社ワイシーエムをイーグル商事株式会社に吸収合併し、商号を株式会社ワイシーエムとしております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 3～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた機械装置及び運搬具等820,538千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に商品及び製品に振替えております。

また、有形固定資産として保有していた土地180,375千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「インフラ事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理並びに自社売電事業を行っております。「インフラ事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,283,793	6,130,482	2,028,607	4,378,313	20,821,196	248,083	21,069,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,965	—	12,965	239,837	252,803
計	8,283,793	6,130,482	2,041,572	4,378,313	20,834,161	487,920	21,322,082
セグメント利益	1,581,293	1,362,405	322,992	△129,303	3,137,388	63,700	3,201,088
セグメント資産	5,919,407	5,734,444	4,269,081	2,702,184	18,625,117	139,727	18,764,845
その他の項目							
減価償却費	8,391	1,883	189,685	80,818	280,778	804	281,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,657	5,656	321,192	28,263	356,770	33,381	390,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発事 業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,714,467	7,128,847	2,324,384	3,767,950	18,935,650	186,842	19,122,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,679	—	10,679	181,023	191,703
計	5,714,467	7,128,847	2,335,064	3,767,950	18,946,330	367,866	19,314,196
セグメント利益	871,586	1,469,111	480,628	△322,691	2,498,636	48,522	2,547,159
セグメント資産	4,961,290	13,853,437	2,973,348	2,772,992	24,561,069	189,442	24,750,512
その他の項目							
減価償却費	2,441	1,569	207,766	73,752	285,529	4,264	289,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,751	2,695	54,303	126,725	188,475	766	189,242

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,834,161	18,946,330
「その他」の区分の売上高	487,920	367,866
セグメント間取引消去	△252,803	△191,703
連結財務諸表の売上高	21,069,279	19,122,492

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137,388	2,498,636
「その他」の区分の利益	63,700	48,522
セグメント間取引消去	3,625	6,029
全社費用（注）	△447,720	△475,135
連結財務諸表の営業利益	2,756,993	2,078,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,625,117	24,561,069
「その他」の区分の資産	139,727	189,442
全社資産（注）	4,243,494	2,060,016
連結財務諸表の資産合計	23,008,339	26,810,528

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	280,778	285,529	804	4,264	20,915	15,617	302,498	305,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356,770	188,475	33,381	766	34,612	23,253	424,764	212,496

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	インフラ事業	計			
減損損失	-	-	5,570	-	5,570	-	-	5,570

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、経営方針並びに組織管理体制の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度から、太陽光発電設備販売事業についてセグメント区分を「インフラ事業」から「不動産開発事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,732円08銭	1,946円70銭
1株当たり当期純利益金額	232円74銭	228円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,719,505	1,687,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,719,505	1,687,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,388	7,385

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,857,951	14,216,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,823	4,505
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,823)	(4,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,854,128	14,211,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,421	7,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インフラ事業	1,639,176	△19.1
合計	1,639,176	△19.1

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注状況

インフラ事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	5,714,467	△31.0
不動産開発事業	7,128,847	+16.3
賃貸・管理等事業	2,324,384	+14.6
インフラ事業	3,767,950	△13.9
その他	186,842	△24.7
合計	19,122,492	△9.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
有限会社新日邦	—	—	2,485,981	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度における有限会社新日邦に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年6月24日付予定)

1. 新任監査役(社外監査役)候補

監査役 影山 孝之(現 税理士)

2. 退任予定監査役

監査役 青木 敬